

きょうだい構成と地位達成

平沢和司（北海道大学）

1. 問題

本報告は、教育達成に対するきょうだい構成（きょうだい数と出生順位）の影響に関する分析に、世帯収入の効果を組み込む試みである。

従来から、日本をはじめ先進諸国では、ほとんどのコーホートで出身階層を統制しても、きょうだい数の多い者のほうが、平均的には教育達成が低いことが知られている。このことは我が国では、たとえば1995年SSMデータ（近藤1996）と1998年・2003年NFRJデータ（平沢2004・2006）で確かめられている。選択的投資仮説とならんで、こうした現象を解釈する有力な仮説は、資源希釈仮説である。それによれば、きょうだいは家庭内の資源を分け合うことになるので、きょうだい数が多いとひとりあたりの資源が少なくなり教育達成において不利だとされる。

わかりやすい考え方だが、問題は資源の出身である。定位家族の資源を表す変数として従来の分析に用いられてきたのは、父親の学歴や職業であった。これらは通常の社会調査で把握することが可能で、測定のみちがいが比較的少ない変数とされる。けれども、これらが出身階層を表す変数であることは明らかであるにしても、父学歴や父職じたいはきょうだい数の多寡によってひとりあたりの取り分が減少するわけではない。むしろ希釈されるのはより経済的な変数、具体的には世帯収入や貯蓄であると考えられる。

ところがこれまで定位家族の世帯収入が分析に取り入れられたことはなかった。その理由は明らかで、通常の調査では把握できない

からである。調査対象者に対して、15歳あるいは大学進学時の親の所得を回顧的に尋ねてみても、正確に答えられる人はほとんどいないであろう。せいぜい15歳時の暮らし向きを5段階で質問する（SSM調査）のがやっとなのである。

この問題に対する対処方法は複数考えられる。もっとも確実なのはパネル・データを蓄積することであるが、我が国のばあい現時点で利用できるデータは見あたらない。そこで2時点のクロスセクショナル・データから父親所得を推計する方法が考案されている（吉田2006）。これは有力な方法と思われるが、推計に際して教育年数や職業を用いることから生じる方法論的な問題などが指摘されており、いまのところ広範に用いられるには至っていない。

したがって、既存の入手可能なデータを適宜加工するなどして、きょうだい数と世帯収入が教育達成にあたえる影響を分析し、資源希釈仮説の妥当性を吟味することは、いまだ残された課題であるといえる。

2. データと方法

本報告では、NFRJ98・NFRJ03データを用いる。その際に分析対象者のとり方がふたつある。ひとつは調査対象者の教育達成を分析する方法である。このデータに関してなされた報告（平尾2006など）は、すべてこの方法によっている。その最大のメリットは、分析コーホートをひろくとれる点である。けれどもこの方法では、さきに述べたように、進路選択期の世帯収入を組み込むことはできない。

しかも NFRJ03 では質問紙の設計上、対象者の父親に関する情報がきわめて限られている。

そこで考えられるのが、調査対象者の子どもの教育達成を分析するもうひとつの方法である。つまり調査対象者は分析対象者の親世代にあたる。このやり方では、子どもが 20 歳前後に達しないと教育達成が判明しないため、分析できるコーホートが必然的に狭くなってしまふ。けれども、親世代つまり調査対象者本人に関する情報はきわめて豊富であり、そこには世帯収入が含まれている。よって本報告では後者の方法を用いることにした。

具体的には、調査対象者の子どもは上から 3 人までの学歴がわかるので、ここから特定の年齢（おもに 20 歳）の子どもを焦点子としてひとり選び出し、分析対象者とした。本来は大学に進学するかどうかを検討する 18 歳前の子どもを焦点子としたほうがよいのかもしれないが、浪人を勘案するとほとんどの人の最終学歴が判明する 20 歳まで待つ必要があると考えた。

ただし上記からただちにわかるとおり、ここでは出生順位が 4 番目以降の子どもは、きわめて少数とはいえ分析から外れてしまふ。また 1 回の調査で分析できるのはせいぜい 2 ～ 3 歳のコーホートに限られるうえに、経済的変数といっても世帯収入に限定され、貯蓄などのストックは尋ねていないので含められない。したがってきわめて限定された分析にならざるを得ないが、SSM データにはない子どもの学歴情報をふくむ NFRJ データの強みを活かして、一度は試みしてみる価値はあるだろう。なお、焦点子がとくに第 1 子のばあい、その弟妹の教育達成は未定であるが、ここではきょうだい内ではなく親が異なる者の間で教育達成を比較するので、代表性をふくめてひとまず問題はないと考えられる。

3. 結果

NFRJ03 データでは焦点子（調査時に 20 歳）

は男子 137 名・女子 108 名、その大学・短大進学者比率は 48% で、『学校基本調査』などとほぼ一致していた。彼/彼女らの教育達成と世帯収入との連関をみると、男子は総じて世帯収入が高い家庭出身者ほど大学進学率が高く、女子は専門学校以上が多い傾向がみられた。

つぎに教育達成（教育年数または大学進学ダミー）を従属変数に、20 歳時の世帯収入（自然対数値）・父教育年数・父職（専門職・管理職ダミー）・きょうだい数・出生順位（第 1 子ダミーと第 2 子ダミー）を独立変数にして男女別に重回帰分析を行った。その結果、男女とも、教育年数に対しては、世帯収入と父教育年数が正の効果を、男子では第 1 子ダミーが正の効果を有していた。きょうだい数は負の影響がみられたが有意ではなかった。これは、これまでいわれてきたきょうだい数の影響が世帯収入の影響の擬似的な効果にすぎないことを示唆する。ただしこのコーホートではきょうだい数と教育達成・世帯収入の連関はもともとかなり弱く、むしろきょうだい数の影響よりは出生順位の影響のほうが大きい可能性がある。

また焦点子を 21 歳子にかえると、異なる傾向がみられた。他方、NFRJ98 データで 20 歳子を焦点子として同様の分析を行ったところ、世帯年収の効果はみられなかった。NFRJ98 と 03 とでは調査票の設計が微妙に異なり、とくに世帯年収の区分が NFRJ98 のほうが粗いことが影響している可能性もある。そのほかケース数が少ないことも関係しているかもしれない。いずれにせよきょうだい構成と世帯収入が教育達成に与える効果は、かならずしも一貫した傾向を示しておらず、意外と複雑なメカニズムの存在を予感させる。

（文献と結果の詳細は報告当日に配布予定。また NFRJ98・NFRJ03 データは、東京大学 SSJ データアーカイブを通じて日本家族社会学会の許可を得て利用した。）